



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月15日

上場会社名 株式会社 ハマイ
コード番号 6497 URL <https://www.hamai-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 聡
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉村真介 TEL 03-3492-6711
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,132	△0.6	1,021	△6.9	1,141	△8.1	909	△4.2
2022年12月期	11,195	18.4	1,096	114.8	1,241	112.9	949	119.0

(注) 包括利益 2023年12月期 1,529百万円 (97.1%) 2022年12月期 776百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	136.04	—	6.1	5.6	9.2
2022年12月期	142.26	—	6.8	6.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	21,098	15,635	74.1	2,337.24
2022年12月期	19,788	14,289	72.2	2,141.54

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,635百万円 2022年12月期 14,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	323	△10	△237	4,574
2022年12月期	1,070	△322	△206	4,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	200	21.1	1.4
2023年12月期	—	10.00	—	25.00	35.00	234	25.7	1.5
2024年12月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		26.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△7.9	450	△12.4	500	△16.1	400	△21.9	59.79
通期	11,000	△1.2	1,000	△2.1	1,100	△3.6	900	△1.0	134.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	7,424,140 株	2022年12月期	7,424,140 株
2023年12月期	734,275 株	2022年12月期	751,706 株
2023年12月期	6,683,808 株	2022年12月期	6,672,434 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 公正取引委員会による立入検査について	18
(2) 補欠の監査等委員である取締役の選任	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の制限緩和により社会活動・経済活動の正常化が一段と進んだこともあり、急速に回復に向けた動きを見せております。その一方、ウクライナ情勢の長期化や中東をめぐる情勢、世界的な金融引締めなどもあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰や円安が続くなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、家庭用容器用バルブの需要が低迷した中、自動車用及びバルク用の需要増加や製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても、半導体製造装置設備向け及びその他装置向け需要が引き続き好調であることに加え製品値上げの浸透もあり、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましては、消火設備向けの需要増加はありましたが、年初より半導体関連業種向けバルブ需要低迷の影響を引き続き受けて、前年同期比減収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の減少に伴い減収となり、全体の売上高は111億3千2百万円、前年同期比6千3百万円(0.6%)の減収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材等の材料価格の高騰に対応した製品販売価格の改定を行った一方、連結子会社である株式会社ハマイコアの収益状況が前年より若干低下したことや活動制限緩和に伴う各種費用増加の影響などがあり、営業利益は10億2千1百万円、前年同期比7千5百万円(6.9%)の減益となりました。なお親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、固定資産と投資有価証券の一部整理に伴う売却損益の計上もありましたが、9億9百万円、前年同期比3千9百万円(4.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高48億5千7百万円(前年同期比10.1%増)、配管用バルブ部門は売上高22億6千7百万円(前年同期比10.2%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高21億3千1百万円(前年同期比20.1%減)、その他売上高12億9千6百万円(前年同期比12.5%減)となり、営業利益6億3千6百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は5億7千8百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は3億8千4百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、7億7千4百万円増加し、122億2千6百万円となりました。これは主に電子記録債権及び棚卸資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5億3千4百万円増加し、88億7千1百万円となりました。これは主に投資有価証券が評価替により増加したことによるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、4億2百万円減少し、34億8千1百万円となりました。これは主に仕入債務及び未払金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、3億6千5百万円増加し、19億8千1百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債と繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、13億4千6百万円増加し、156億3千5百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8千6百万円(前年比1.9%)増加し、45億7千4百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千3百万円の収入(前期は10億7千万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び棚卸資産・仕入債務の増減額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の支出（前期は3億2千2百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の売却による収入の差額によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千7百万円の支出（前期は2億6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高110億円、営業利益10億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

なお、当社は石油ガス容器用バルブの販売に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。今回、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に対し全面的に協力してまいります。なお、調査継続中の為、現時点での財政状態及び経営成績への影響は不明ですが、今後の調査結果によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当期は当社の新たな中期経営計画（5カ年）の3年目となります。詳細につきましては、「ビジョン2030」と共に「2226中期経営計画」を弊社ウェブサイト (<https://www.hamai-net.com>) に掲載しておりますので合わせてご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり25円を実施することを決定いたしました。なお、詳細につきましては本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,490	4,553,941
受取手形	1,270,574	1,130,385
売掛金	2,391,722	2,196,456
電子記録債権	442,400	862,749
有価証券	16,668	20,207
商品	4,395	611
製品	790,083	850,240
原材料	508,357	868,126
仕掛品	1,424,747	1,584,692
貯蔵品	56,907	71,584
前渡金	49,250	49,163
その他	32,131	38,102
貸倒引当金	△6,100	-
流動資産合計	11,451,628	12,226,263
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,368,890	3,142,996
構築物（純額）	118,224	105,689
機械及び装置（純額）	1,054,383	1,146,995
車両運搬具（純額）	6,334	8,294
工具、器具及び備品（純額）	57,774	53,356
土地	330,159	319,163
リース資産（純額）	62,611	92,281
建設仮勘定	230,841	188,217
有形固定資産合計	5,229,221	5,056,996
無形固定資産		
ソフトウェア	9,324	11,778
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	644	6,837
借地権	360	360
無形固定資産合計	12,742	21,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592,437	3,195,378
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	7,264	2,362
会員権	2,439	2,439
保険積立金	388,461	392,361
繰延税金資産	-	8,871
その他	97,334	184,916
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	3,095,157	3,793,549
固定資産合計	8,337,120	8,871,934
資産合計	19,788,749	21,098,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	184,354	121,323
買掛金	483,298	585,421
電子記録債務	2,301,227	1,950,931
未払金	301,086	150,112
未払法人税等	275,450	314,004
未払消費税等	91,890	83,978
未払費用	75,945	65,230
前受金	49,280	51,369
預り金	41,114	57,649
リース債務	31,423	33,763
賞与引当金	41,700	56,000
設備関係支払手形	7,172	11,260
流動負債合計	3,883,942	3,481,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	140,225	-
長期未払金	-	144,100
退職給付に係る負債	649,121	767,009
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	36,075	70,393
繰延税金負債	93,709	303,451
固定負債合計	1,615,500	1,981,323
負債合計	5,499,443	5,462,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,858
利益剰余金	13,100,135	13,809,041
自己株式	△722,686	△705,934
株主資本合計	13,421,003	14,147,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,091	1,448,002
為替換算調整勘定	14,209	40,552
その他の包括利益累計額合計	868,301	1,488,555
純資産合計	14,289,305	15,635,827
負債純資産合計	19,788,749	21,098,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,863,506	9,257,280
商品売上高	308,978	38,526
加工屑売上高	1,445,850	1,258,202
商品及び製品売上高合計	10,618,336	10,554,010
不動産賃貸収入	576,931	578,032
売上高合計	11,195,267	11,132,042
売上原価	8,952,852	8,884,745
売上総利益	2,242,415	2,247,296
販売費及び一般管理費		
運賃	100,611	97,259
役員報酬	157,752	216,093
株式報酬費用	—	13,032
給料	257,828	243,160
賞与	67,398	71,904
賞与引当金繰入額	9,299	11,368
退職給付費用	10,648	19,924
役員退職慰労引当金繰入額	15,500	3,875
減価償却費	24,684	23,651
その他	501,831	525,829
販売費及び一般管理費合計	1,145,556	1,226,098
営業利益	1,096,858	1,021,197
営業外収益		
受取利息	2,978	4,671
受取配当金	68,372	58,770
為替差益	53,775	29,991
雑収入	19,561	26,863
営業外収益合計	144,687	120,297
営業外費用		
雑損失	54	40
営業外費用合計	54	40
経常利益	1,241,492	1,141,455
特別利益		
固定資産売却益	351	66,169
投資有価証券売却益	—	221,872
特別利益合計	351	288,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	669	311
投資有価証券売却損	—	36,101
退職給付費用	—	95,845
特別損失合計	669	132,257
税金等調整前当期純利益	1,241,174	1,297,239
法人税、住民税及び事業税	302,994	449,231
法人税等調整額	△11,046	△61,244
法人税等合計	291,947	387,986
当期純利益	949,226	909,253
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	949,226	909,253

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	949,226	909,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,547	593,911
為替換算調整勘定	21,402	26,342
その他の包括利益合計	△173,144	620,253
包括利益	776,081	1,529,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,081	1,529,507
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	12,317,719	△722,686	12,638,588
当期変動額					
剰余金の配当			△166,810		△166,810
親会社株主に帰属する当期純利益			949,226		949,226
譲渡制限付株式報酬					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	782,415	-	782,415
当期末残高	395,307	648,247	13,100,135	△722,686	13,421,003

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,048,639	△7,192	1,041,446	13,680,035
当期変動額				
剰余金の配当				△166,810
親会社株主に帰属する当期純利益				949,226
譲渡制限付株式報酬				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,547	21,402	△173,144	△173,144
当期変動額合計	△194,547	21,402	△173,144	609,270
当期末残高	854,091	14,209	868,301	14,289,305

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	13,100,135	△722,686	13,421,003
当期変動額					
剰余金の配当			△200,347		△200,347
親会社株主に帰属する当期純利益			909,253		909,253
譲渡制限付株式報酬		610		16,765	17,376
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	610	708,906	16,751	726,267
当期末残高	395,307	648,858	13,809,041	△705,934	14,147,271

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	854,091	14,209	868,301	14,289,305
当期変動額				
剰余金の配当				△200,347
親会社株主に帰属する当期純利益				909,253
譲渡制限付株式報酬				17,376
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593,911	26,342	620,253	620,253
当期変動額合計	593,911	26,342	620,253	1,346,521
当期末残高	1,448,002	40,552	1,488,555	15,635,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,241,174	1,297,239
減価償却費	467,811	566,039
株式報酬費用	—	13,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,187	△6,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,900	14,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,606	117,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,500	3,875
受取利息及び受取配当金	△71,351	△63,442
為替差損益(△は益)	△50,205	△31,306
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△185,771
固定資産売却損益(△は益)	△351	△66,169
固定資産除却損	669	311
棚卸資産の増減額(△は増加)	△560,050	△590,765
その他の営業外損益(△は益)	△3,853	△3,899
売上債権の増減額(△は増加)	△680,066	△84,893
仕入債務の増減額(△は減少)	466,902	△311,203
前渡金の増減額(△は増加)	34	△497
未払金の増減額(△は減少)	8,486	△25,771
未払費用の増減額(△は減少)	14,520	△10,714
未払又は未収消費税等の増減額	171,325	△4,709
預り金の増減額(△は減少)	2,836	16,535
未収入金の増減額(△は増加)	16,685	6,577
その他	△1,609	22,191
小計	1,021,766	672,745
利息及び配当金の受取額	71,351	63,442
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,156	△412,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,960	323,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△359,928	△473,930
有形固定資産の売却による収入	463	148,770
無形固定資産の取得による支出	△8,000	△14,075
投資有価証券の取得による支出	△22,279	△25,417
投資有価証券の売却による収入	66,880	461,898
その他	625	△107,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,239	△10,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△39,872	△37,451
配当金の支払額	△166,810	△200,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,683	△237,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,028	11,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,067	86,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,926,092	4,487,159
現金及び現金同等物の期末残高	4,487,159	4,574,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は2023年3月28日開催の第91回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の長期未払金に計上しております。

(退職給付制度の改定)

当社は2023年3月に2023年4月1日を施行日とする退職金規程等の改定を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職給付型年金制度及び退職一時金制度の改定を行っております。この制度改定に伴い退職給付債務が9千5百万円増加しており、同額を特別損失に退職給付費用として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
LPG容器用バルブ	4,410,754	—	4,410,754	—	4,410,754
配管用バルブ	2,057,627	—	2,057,627	—	2,057,627
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	2,666,976	—	2,666,976	—	2,666,976
商品	37,126	—	37,126	—	37,126
黄銅削り粉	1,445,850	—	1,445,850	—	1,445,850
その他	—	748	748	—	748
顧客との契約から生じ る収益	10,618,336	748	10,619,084	—	10,619,084
その他の収益	—	576,183	576,183	—	576,183
外部顧客への売上高	10,618,336	576,931	11,195,267	—	11,195,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,618,336	576,931	11,195,267	—	11,195,267
セグメント利益	713,543	383,315	1,096,858	—	1,096,858
セグメント資産	17,302,719	1,998,774	19,301,494	487,255	19,788,749
その他の項目					
減価償却費	347,905	119,906	467,811	—	467,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480,780	33,000	513,780	—	513,780

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
L P G容器用バルブ	4,857,940	—	4,857,940	—	4,857,940
配管用バルブ	2,267,401	—	2,267,401	—	2,267,401
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	2,131,939	—	2,131,939	—	2,131,939
商品	38,526	—	38,526	—	38,526
黄銅削り粉	1,258,202	—	1,258,202	—	1,258,202
その他	—	779	779	—	779
顧客との契約から生 じる収益	10,554,010	779	10,554,789	—	10,554,789
その他の収益	—	577,252	577,252	—	577,252
外部顧客への売上高	10,554,010	578,032	11,132,042	—	11,132,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,554,010	578,032	11,132,042	—	11,132,042
セグメント利益	636,669	384,528	1,021,197	—	1,021,197
セグメント資産	18,731,136	1,878,953	20,610,089	488,107	21,098,197
その他の項目					
減価償却費	446,218	119,821	566,039	—	566,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	435,034	—	435,034	—	435,034

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 3 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃料収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,141円54銭	1株当たり純資産額	2,337円24銭
1株当たり当期純利益金額	142円26銭	1株当たり当期純利益金額	136円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,226	909,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	949,226	909,253
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,434	6,683,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 公正取引委員会による立入検査について

当社は、石油ガス容器用バルブの販売に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

今回、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に対し全面的に協力してまいります。

(2) 補欠の監査等委員である取締役の選任

① 補欠の監査等委員である取締役選任の理由

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をするもの

② 補欠の監査等委員である取締役候補者（2024年3月27日開催予定の株主総会に付議予定）

靄島 啓介（弁護士）